

# けいざい+

ご意見は keizai@asahi.com

## TSMMC誘致の真相

経済産業省に意外な知らせが届いたのは2021年1月のことだった。伝令を務めたのはソニー会長の吉田憲一郎である。訪れた際、TSMMCのCEO魏哲家(シーシー・ウェイ)が「あなた方がパートナーになってくれる、日本に進出してほしい」という打診を受けた、というのだ。

この当時、商務情報政策局長だったのは平井裕秀だった。前年に経産省との極秘交渉は中断していたが、そこからわずか半年で心変わり。平井は「コロナ禍の半導体供給不足の問題があったからではないか」と振り返る。平井は日米半導体摩擦の末期に課長補佐として担当。日本の半導体産業の凋落に危機感を覚えている。

コロナ禍によって世界の生産活動は麻痺した。それに加えて、宮崎県の旭化成マイクロスステムの、次いで茨城県のルネサスエレクトロニクスが、

## 「日本に進出してもいい」ソニーに打診

TSMMC第1工場の開所式で談笑する魏哲家(左)とソニーグループの吉田憲一郎(右)とソニー代表取締役社長(右)熊本泉(左)。

「垂直統合」モデルから抜け出せないソニーは07年以降「水平分業」にかじを切る。得意の画像認識半導体CMOSイメージセンサーに特化した、他の半導体は徐々にTSMMCに生産を任せようとした。ちょうどデジタル家電からスマホに時代が移る頃だった。日本で家電は100万台売れば大ヒットだが、「iPhone」は単一モデルで全世界で数億台売れる。ソニーのCMOSセンサーは、TSMMCのロジック半導体と組み合わせ、スマホ用に桁違いの数を供給する。ソニーは、TSMMC誘致に米国に負けな

TSMMC第1工場の開所式で談笑する魏哲家(左)とソニーグループの吉田憲一郎(右)とソニー代表取締役社長(右)熊本泉(左)。

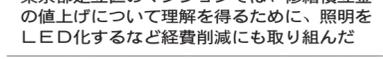
「垂直統合」モデルから抜け出せないソニーは07年以降「水平分業」にかじを切る。得意の画像認識半導体CMOSイメージセンサーに特化した、他の半導体は徐々にTSMMCに生産を任せようとした。ちょうどデジタル家電からスマホに時代が移る頃だった。日本で家電は100万台売れば大ヒットだが、「iPhone」は単一モデルで全世界で数億台売れる。ソニーのCMOSセンサーは、TSMMCのロジック半導体と組み合わせ、スマホ用に桁違いの数を供給する。ソニーは、TSMMC誘致に米国に負けな

# 修繕積立金増額 難しい住民合意

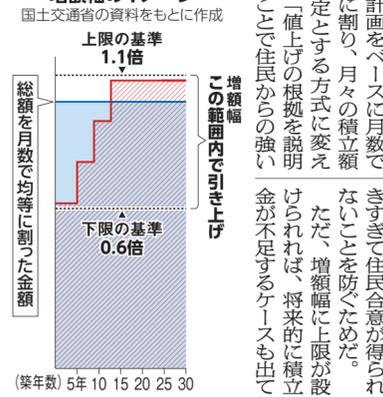
## 国交省 増額幅1.8倍の基準案

### 不足し3.5倍増 合意に2年半超

国土交通省は27日、分譲マンションの住民が管理組合に毎月支払う修繕積立金の値上げについて、段階的に引き上げる場合の増額幅を約1.8倍とする基準案を示した。修繕費が足りず、値上げしなくてはならない。住民の合意を得るのに苦労する管理組合が相次いでいる。基準案を周知していくかが課題となる。



東京都足立区のマンションでは、修繕積立金の値上げについて理解を得るために、照明をLED化するなど経費削減にも取り組んだ



東京都足立区のマンション(28戸、2008年築)では21年、修繕積立金を3.5倍に引き上げた。17年に管理組合の理事長に就いた後藤謙治さん(46)が修繕費の積み立て状況を調べると、初期の計画に比べて2千万円足りないことがわかった。3年ごとに値上げする計画が打ち立てられていたが、1度も値上げされなかった。

「まさか自分のマンションがそんな問題を抱えているとは思っていません。マンション管理の専門家を招いて住民向けの勉強会を開き、積立金不足による修繕への影響などを説明してもらい、長期修繕計画も見直した。積立金についても、段階的に値上げする方式から、修繕計画をベースに月数で均等に割り、月々の積立額を一定とする方式に変えた。値上げの根拠を説明したことで住民からの強い反対はなかった」という。

27日の国交省の有識者会議で示された基準案では、段階的に上げる場合、修繕費用を月数で均等に割った積立金をもとに、下限は0.6倍、上限は1.1倍とした。当初の額を下限にした場合、増額率は最大で約1.8倍になる。増額幅が大きすぎて住民合意が得られないことを防ぐためだ。ただし、増額幅に上限が設けられれば、将来的に積立金が不足するケースも出てくる。その場合、長期修繕計画の見直しを迫られる可能性もある。

## 昨年の広告費 最高7.3兆円

### ネット広告も最高3.3兆円

広告大手の電通が27日発表した2023年の国内広告費は、前年より3.0%増の7兆3167億円と、統計を取り始めた1947年以降の過去最高を更新した。新型コロナウイルス禍による行動制限が撤廃され各種のイベントが回復したことが寄与した。

インターネット広告費は7.8%増の3兆3330億円と、こちらも過去最高を更新。特にTVerなどテレビ関連の動画広告が26.6%増と大きく伸びた。イベントや屋外広告といったプロモーションメディア広告費も、3.4%増の1兆6676億円だった。一方、マスコミ4媒体の広告費は、22年の北京冬季五輪の反動減もあり、3.4%減の2兆3161億円だった。

## 食料安保、輸出増で生産UP

### 危機に平時から備え 改正案閣議決定

政府は27日、食料・農業・農村基本法の改正案や関係法案を閣議決定した。基本法は、食料危機に平時から備えて緊急時に盛り込むことにも検討する。また、制度が開始されたのは22年4月。認定されたマンションは全国で481件(22日時点)にとどまり、どう普及させるかが課題だ。認定を受ければ住民の固定資産税が減るなどの利点はあるものの、委員からは「目に見えないインセンティブ(動機付け)がない」などの指摘があった。(長橋亮文)

変動がウクライナ侵襲、アジアの経済成長などの情勢の変化をふまえて、「これまで以上に自由に買い付けができるようになってきた」と(坂本哲志農水相)と改正に踏み切った。

具体策として輸出の強化を明記。輸出向けにコメや畜産物などの生産量を増やしておくことで、戦争や疫病などで輸入が途絶えたとしても、国内に十分な食料を供給できるようにする。農業を続けられるよう、農産物について「合理的な価格形成」をめざすことも盛り込んだ。また、国が価格に関与することで、卸売りや小売業者から一円でも安く売りたい「価格は需給が決まるものでコスト

## 農地の集約化 構造改革にブレーキの恐れ

今回の見直しは、日本の経済力に陰りがみられる中で、将来にわたって食料の安定供給を確保できるのか、という問題意識から行われたものかと思う。しかし、改正案には、従来の予算で対応してきた施策を条文化したような規定が多く、食料の安定供給に資するものはあまり見当たらない。逆に、いくつか気になる条文がある。

現在の基本法は、戦後農政の反省を踏まえて、専業農家や法人のような「担い手」とされる農業者が農地の相当部分を利用する農業構造を確立することで、農業を競争力の豊かな成長産業にすることをめざしている。競争力があれば、輸出を拡大し、生産を拡大していくことができる。食料の安定供給につながる。現行法の下で、すでに農地の6割が「担い手」に集約されているところまで来ている。

高齢化による兼業農家のリタイアは、担い手への集約を加速し、生産性を向上させるチャンスだ。ところが改正案は、農家の減少を理由に兼業農家を位置付けようとしており、農地の集約化など成長産業に向けた構造改革にブレーキがかかるおそれがある。

改正案に盛り込まれている輸出拡大や価格転嫁は重要な点であるが、国がやるのは環境整備までだが、農産物の共同販売は成果とするは出ない。この改正案で、本当に農業は発展し食料の安定供給は確保できるのか、国会で丁寧な議論が必要である。

## 奥原正明 農林水産省次官

奥原正明 農林水産省次官

今回の見直しは、日本の経済力に陰りがみられる中で、将来にわたって食料の安定供給を確保できるのか、という問題意識から行われたものかと思う。しかし、改正案には、従来の予算で対応してきた施策を条文化したような規定が多く、食料の安定供給に資するものはあまり見当たらない。逆に、いくつか気になる条文がある。

現在の基本法は、戦後農政の反省を踏まえて、専業農家や法人のような「担い手」とされる農業者が農地の相当部分を利用する農業構造を確立することで、農業を競争力の豊かな成長産業にすることをめざしている。競争力があれば、輸出を拡大し、生産を拡大していくことができる。食料の安定供給につながる。現行法の下で、すでに農地の6割が「担い手」に集約されているところまで来ている。

高齢化による兼業農家のリタイアは、担い手への集約を加速し、生産性を向上させるチャンスだ。ところが改正案は、農家の減少を理由に兼業農家を位置付けようとしており、農地の集約化など成長産業に向けた構造改革にブレーキがかかるおそれがある。

改正案に盛り込まれている輸出拡大や価格転嫁は重要な点であるが、国がやるのは環境整備までだが、農産物の共同販売は成果とするは出ない。この改正案で、本当に農業は発展し食料の安定供給は確保できるのか、国会で丁寧な議論が必要である。

## 広告特集 企画・制作 朝日新聞社メディア事業本部

### 中高生のための朝日SDGsジャーナル!

# 新聞で学ぶSDGs 若い世代と一緒に未来を考える

2030年までの達成をめざし、世界が協調して取り組むSDGs(持続可能な開発目標)。朝日新聞社では、これからの社会を担う中高生のみなさんにSDGsの視点で社会を捉え、一人ひとりでできることを考えてもらうための教材「中高生のための朝日SDGsジャーナル」を発行し、全国の学校にご提供しています。

第5号/表紙:伊沢拓司さん (QuizKnock発起人・クイズプレーヤー)

〈協賛〉 OJI 東亜グラウト工業株式会社 TOYOTA SYSTEMS UACJ Aluminum lightens the world Aqua Tech 前澤工業株式会社 朝日新聞 文部科学省 環境省

### School Visit 出張授業

## 多角的・多面的な見方が身につく 講義&ワークショップを実施

SDGsの達成に前向きに取り組む企業などと共に、ご希望のあった学校での出張授業も実施しています。大人たちの話を聞き、仲間と一緒に話し合うことで、社会の課題をさまざまな視点・立場から考える態度が身につきます。SDGs学習ふせん「ベタッとSDGs」を使ったワークショップも好評です。

#### 女子聖学院中学校

蛇口をひねればいつでもきれいな水が使える日本の生活。しかし地球上の水の99.9%以上は、海水などの「使えない水」。では私たちの水環境は一体どうやって守られているの? そのことを学んだのは東京の女子聖学院中学校の生徒たち。

東亜グラウト工業、前澤工業、フソウの3社による授業では、雨水を人が使える状態にして家庭などへ運び、使った水をもう一度きれいにして自然に返すための技術と、水循環を守ることの大切さが語られました。「水不足の場所に暮らす人のことも考えて、もっと大事に使おうと思います」。あたりまえの貴重さを再確認する1日となりました。

詳しい様子はこちら  
URL: <https://www.asahi.com/sdgs/article/15105915>

#### 阿波市立吉野中学校

アルミニウムの総合メーカーUACJが訪れたのは、吉野川の堤防清掃活動「アドプトプログラム」を20年にわたって続ける吉野中学校。日頃から環境保全活動に取り組む生徒たちは、省エネや省資源に役立ち、「リサイクルの優等生」とも呼ばれるアルミニウムの特性を興味深げに学んでいきます。

「学校でアルミ缶を回収している理由がわかった」「リサイクル以外にも、ゴミの減量や節電など自分ができることをやってみようと思う」「アルミは軽いから誰でも運びやすくジェンダー平等に役立つ?」など、この日学んだ内容は、生徒たちが身近な社会問題に目を向けるきっかけとなったようです。